

平成 14 年 3 月期 決算短信（非連結）

店

平成 14 年 5 月 24 日

店頭登録銘柄

会社名 アイサンテクノロジー株式会社

コード番号 4667

本店所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理部長  
氏名 神野 照朗

TEL (052) 950 - 7500

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) ・ 無

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14年3月期の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,037	(14.3)	132	(-)	118	(-)
13年3月期	2,377	(20.9)	103	(-)	115	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	59	(-)	14 88	-	3.5	4.0	5.8
13年3月期	195	(-)	48 80	-	11.2	3.6	4.9

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年3月期 3,999,600株 13年3月期 3,999,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 14年3月期 有・(無) 13年3月期 有・(無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	3 00	-	3 00	11	20.2	0.7
13年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 14年3月期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	2,953	1,690	57.2	422 68
13年3月期	3,048	1,632	53.6	408 27

- (注) 期末発行済株式数 14年3月期 3,999,600株 13年3月期 3,999,600株  
 期中自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	145	33	204	154
13年3月期	210	59	135	246

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	951	21	12	-	-	-
通 期	2,060	219	128	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 00銭

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、測量・土木・建設市場において、従来型の人的資源に頼った業務からソフトウェア製品を通じた業務への変革を様々な業務改善を提案する事によりユーザーを開拓してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源とその知恵が最大の財産であるとの理念のもと、ソフトウェア製品開発に対して自社開発を進めるべく社内体制を構築してまいりました。その結果、様々な業務用ソフトウェアを開発、販売することにより、測量市場を中心として主導的位置を築き、当社製品に対する信頼が当社の目標とする「ソフトウェア製品を提案することにより、社会に貢献する」ことにつながり、今後ともこの方針を進めるべく様々な提案を行っていくことが当社の最大の使命であるとの認識に立っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、当社を取り巻く経営環境が従来にもまして厳しい状況にありますが、当期をリストラ後の「再生の年」として全社をあげてコスト削減の成果を果たすべく取り組んでまいりました結果、当期における最大の課題を達成することができたことも株主の皆様のご支援の賜と感謝し、1株当たり3円の配当をさせていただきたく、来る6月27日に予定しております第32期定時株主総会にご提案させていただきたく予定であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処して行く所存でございます。

### (4) 中期的な経営戦略

当社は第32期を「再生の年」としてリストラの成果をあげるべく全社をあげて業務の合理化および経費節減に取り組んでまいりました結果、一定の成果をあげることができました。そして、当社は第33期を「経営理念を実践する年」として位置づけ、ソフトウェア開発メーカーとして測量・土木・建設市場に最新技術によるコンピュータシステムをタイムリーに提供し、業界の発展に貢献する事が当社に与えられた使命であるとの立場を認識し、様々な分野で今後中心となると予想されるインターネット等を介した業務の変革に対応する製品開発、Web端末等ハードウェアの利活用形態ならびにソフトウェア製品開発を進めることが重要であるとの認識にあります。また、様々な土地情報を共有し、利用すべくシステム開発のためのノウハウを第32期より蓄積してまいりましたが、これらの財産をさらに発展させ、事業化に結びつけることが今後の課題であるとの認識にあります。

### (5) 対処すべき課題

#### 現状の認識について

当社製品の主力販売市場である測量・土木・建設など、いずれの市場も小泉内閣の推進する構造改革の実行にともない、公共投資の見直しあるいは削減の対象と予想される業界であり、当業界全体の動向には予断を許すことができないのが現状であります。

#### 対処すべき課題と方針

このような現状認識のもとで当社は、スリム化した経営組織ならびに体制により、業務の効率化をさらに進めてまいります。営業部門においては、当社の得意とする訪問販売型営業に加え、今後拡大していくと予想されるインターネットを利用したネットビジネスを指向し、現行製品をも含めた次世代ビジネスモデルを導入してまいります。また、物流コストの削減を目指すため、ハードウェア取り扱い品目ならびに取り扱い方法の見直しを積極的に進めてまいります。

一方、開発部門においては従来からの自社開発体制を堅持しつつ、ユーザーニーズに即応するため、様々なノウハウを持つ企業との連携をはかり、測量業界を一步リードする役割を担っていくとの自負に立っております。

さらには、管理部門においてもスリム化した人的資源を最大限活用すべく、各種業務の見直しを進め、さらなる効率経営を進めてまいります。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資と個人消費が依然として低迷し、国内デフレの進行と信用リスクや雇用不安の高まりなど景況は一段と混迷の度を深め、製造業を中心に企業収益が減少するなど、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

測量・土木・建設業界においては、不良債権問題解決を最優先とする小泉内閣の進める構造改革の影響が公共工事の見直しあるいは削減へと波及し、一部ゼネコンの法的整理につながるなど、業界全体が厳しい環境下に置かれることとなりました。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、測量部門においては、主力製品「Wing neo」のさらなる拡販に努めてまいりました。百年に1度といわれる測量法の改正ならびに施行が現実のものとなり、測量システムメーカーの測地成果2000への対応が注目されることとなりました。当社は、競合他社に先駆け、早い段階から測地成果2000への対応を進め、全国各地でセミナーを開催し啓蒙活動を行ってまいりました。

こうした地道な営業活動が改正測量法施行に伴う測地成果2000対応の重要性を認識するユーザーから高い評価を得、第4四半期に至って改正測量法対応製品の購入へと結びつくこととなりました。一方、土木・建設部門においては、国土交通省が進める電子納品に対応すべく、従来製品の後継製品としてCivil Manager M@TEシリーズを第3四半期より販売開始しました。写真現場管理を含む電子納品対応製品としてOEM販売を含め様々な販売ルートを整備してまいりました。しかしながら、競合他社との価格を含めた市場間競争を強いられることとなり、当初計画には至りませんでした。また、平成14年3月より販売開始したグループウェア製品については、その販売方法を従来当社が得意としてきた訪問販売型営業からインターネットを利用したネットビジネスを指向することにより、当社における次世代ビジネスモデルとして位置づけ、現行製品をも含めた将来のビジネススタイルを確立するためのスタートといたしました。さらには、第32期中に実施した希望退職の実施によるコスト削減の成果を果たすべく、当期中においてもさらなる業務の合理化と経費節減に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、2,037百万円(対前期比14.3%減)、経常利益は118百万円となりました。特別損益では、固定資産の見直しを積極的に進めたことにより当期純利益は、59百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

当社をとりまく測量・土木・建設など、いずれの業界においても、構造改革の実行に伴う対象業界として位置づけられると考えられ、公共投資の削減あるいは見直しによる業界全体の景況は予断を許さない状況が続くと考えられます。

このような状況の中で当社は、主力製品の拡販のため、既存ユーザーはもとより、新規ユーザーの開拓ならびに獲得に向けて、従来にもまして、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当社製品ユーザーへのサポート体制を従来にもまして強化し、ユーザー業務の支援体制を確率してまいります。

一方、開発体制においては、経営理念の原点に立ち、製品開発に係る業務提携を今後とも積極的に進め、効率的な開発体制を構築してまいります。さらに、販売管理体制においても、第32期に引き続き業務の合理化と経費節減を進め、スリムな人員体制のもと、今後予想される様々な経営環境の変化に即応するため、経営の意志決定を斬新な感性で実践することを目的として、平成14年7月より経営体制を一新することとし、経営基盤の再構築を図ってまいります。

以上の諸施策を講ずることにより、通期見通しとしまして、売上高2,060百万円、経常利益219百万円、当期純利益128百万円と計画しております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成15年3月期年間配当金を3円とする予定であります。

## 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	324,348		436,777		112,429
2. 受取手形 5	241,193		235,940		5,253
3. 売掛金	509,646		421,724		87,922
4. 商品	34,604		47,195		12,591
5. 製品	10,761		15,829		5,068
6. 前払費用	20,606		23,729		3,123
7. 繰延税金資産	9,452		9,124		328
8. 未収消費税等	-		5,630		5,630
9. その他	4,220		3,892		328
10. 貸倒引当金	4,324		1,900		2,424
流動資産合計	1,150,510	39.0	1,197,943	39.3	47,433
固定資産					
(1)有形固定資産 3					
1. 建物 1 4	466,468		484,762		18,294
2. 構築物 4	1,499		1,892		393
3. 車両運搬具	-		467		467
4. 工具器具備品	40,665		56,436		15,771
5. 土地 1 4	1,076,978		1,076,978		-
有形固定資産合計	1,585,612	53.7	1,620,537	53.1	34,925
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	11,414		11,414		-
2. ソフトウェア仮勘定	-		1,609		1,609
3. ソフトウェア製品	43,565		70,414		26,849
4. ソフトウェア	22,670		3,755		18,915
無形固定資産合計	77,651	2.6	87,194	2.9	9,543
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	19,026		20,726		1,700
2. 出資金	10		20		10
3. 従業員長期貸付金	4,172		1,890		2,282
4. 長期前払費用	1,893		3,265		1,372
5. 差入保証金	46,911		50,979		4,068
6. 保険積立金	15,985		14,394		1,591
7. 会員権	52,013		52,013		-
投資その他の資産合計	140,012	4.7	143,289	4.7	3,277
固定資産合計	1,803,275	61.0	1,851,020	60.7	47,745
資産合計	2,953,786	100.0	3,048,964	100.0	95,178

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	
流動負債					
1. 支払手形 5	71,889		97,935		26,046
2. 買掛金	33,602		40,447		6,845
3. 一年以内返済長期借入金 1	204,440		204,440		-
4. 未払金	55,914		31,080		24,834
5. 未払法人税等	5,061		2,733		2,328
6. 未払消費税等	11,785		-		11,785
7. 前受金	491		2,079		1,588
8. 未払費用	9,722		5,644		4,078
9. 預り金	9,293		9,584		291
10. 賞与引当金	32,000		40,000		8,000
11. その他	248		777		529
流動負債合計	434,447	14.7	434,722	14.2	275
固定負債					
1. 長期借入金 1	518,730		723,170		204,440
2. 繰延税金負債	231,437		179,379		52,058
3. 退職給付引当金	70,126		72,521		2,395
4. その他	8,510		6,270		2,240
固定負債合計	828,804	28.1	981,342	32.2	152,538
負債合計	1,263,252	42.8	1,416,064	46.4	152,812
( 資 本 の 部 )					
資本金 2	471,490	16.0	471,490	15.5	-
資本準備金	509,140	17.2	509,140	16.7	-
利益準備金	25,200	0.9	25,200	0.8	-
その他剰余金					
1. 任意積立金					
プログラム準備金	442,201		512,903		70,702
別途積立金	-		195,000		195,000
2. 当期末処分利益	244,390		80,833		325,223
その他の剰余金合計	686,592	23.2	627,070	20.6	59,522
V その他有価証券評価差額金	1,888	0.1	-	0.0	1,888
資本合計	1,690,533	57.2	1,632,900	53.6	57,633
負債・資本合計	2,953,786	100.0	3,048,964	100.0	95,178

## 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額 ( 印は減)
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	千円	%	千円	%	
売上高	2,037,839	100.0	2,377,210	100.0	339,371
売上原価	558,859		774,023		215,164
売上総利益	1,478,980	72.6	1,603,186	67.4	124,206
販売費及び一般管理費 1	1,346,944		1,706,602		359,658
営業利益	132,035	6.5	-	-	132,035
営業損失	-	-	103,416	4.4	103,416
営業外収益	4,703	0.2	6,332	0.3	1,629
受取利息及び配当金	681		820		139
その他営業外収益	4,022		5,511		1,489
営業外費用	17,785	0.9	18,441	0.8	656
支払利息	17,425		18,441		1,016
その他営業外費用	360		-		360
経常利益	118,954	5.8	-	-	118,954
経常損失	-	-	115,525	4.9	115,525
特別利益	629	0.1	944	0.0	315
固定資産売却益 2	629		944		315
特別損失	1,932	0.0	201,778	8.5	199,846
固定資産売却損 3	10		-		10
固定資産除却損 4	1,590		4,067		2,477
役員退職慰労金	331		-		331
特別退職金等	-		128,454		128,454
退職給付会計基準変更時差異	-		69,256		69,256
税引前当期純利益	117,652	5.7	-	-	117,652
税引前当期純損失	-		316,358	13.3	316,358
法人税、住民税及び事業税	5,037	0.2	6,241	0.3	1,204
法人税等調整額	53,092	2.6	127,391	5.4	180,483
当期純利益	59,521	2.9	-	-	59,521
当期純損失	-		195,209	8.2	195,209
前期繰越利益	184,868		114,375		70,493
当期末処分利益	244,390		80,833		325,223

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当 期		前 期		増 減 金 額 ( 印は減)
	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益		117,652		-	117,652
2. 税引前当期純損失		-		316,358	316,358
3. 減価償却費		43,281		53,522	10,241
4. 無形固定資産償却額		49,908		58,427	8,519
5. 長期前払費用償却額		1,517		2,384	867
6. 貸倒引当金の増加額		2,424		1,400	3,824
7. 賞与引当金の減少額		8,000		49,900	41,900
8. 退職給与引当金の減少額		-		55,193	55,193
9. 退職給付引当金の減少額		2,395		72,521	74,917
10. 受取利息及び受取配当金		681		820	138
11. 支払利息		17,425		18,441	1,016
12. 有形固定資産売却益		629		944	314
13. 有形固定資産売却損		10		-	10
14. 有形固定資産除却損		1,590		4,067	2,476
15. 売上債権の増加額		93,175		172,283	265,458
16. 棚卸資産の減少額		17,659		14,029	3,630
17. その他資産の減少額		10,024		16,750	6,726
18. 仕入債務の減少額		32,861		109,771	76,910
19. 未払消費税等の増加額		11,785		26,584	38,369
20. 未収消費税等の増加額		-		5,630	5,630
21. その他負債の増加額		28,744		21,756	50,500
小 計		164,280		177,932	342,212
22. 利息及び配当金の受取額		733		834	100
23. 利息の支払額		17,160		17,986	825
24. 法人税等の支払額		2,710		15,707	12,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,142		210,792	355,934
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		10,999		45,008	34,009
2. 有形固定資産の売却による収入		1,671		4,899	3,228
3. 無形固定資産の取得による支出		40,365		45,871	5,506
4. その他投資の売却による収入		4,078		46,681	42,603
5. その他投資の取得による支出		1,736		4,768	3,032
6. 投資有価証券の取得による支出		1,550		6,564	5,014
7. 定期預金の預入による支出		190,097		210,000	19,903
8. 定期預金の払戻による収入		210,102		199,982	10,120
9. 貸付けによる支出		6,700		4,700	2,000
10. 貸付金の回収による収入		2,471		6,231	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,126		59,118	25,992
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入による資金調達		-		379,600	379,600
2. 短期借入による資金調達		-		200,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出		204,440		231,870	27,430
4. 短期借入金の返済による支出		-		200,000	200,000
5. 配当金の支払額		-		11,894	11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		204,440		135,835	340,275
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-	-
現金及び現金同等物の増加額		92,423		134,075	41,652
現金及び現金同等物の期首残高		246,729		380,804	134,075
現金及び現金同等物の期末残高		154,305		246,729	92,424

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品...総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア 以外のマニュアル等のみを 計上しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては、定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見 込販売有効期間に基づく均等償却額との、 いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間 は、3年としております。  （自社利用のソフトウェア） 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産  同 左  (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア）  同 左  （自社利用のソフトウェア）  同 左  (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与 支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき当期末にお いて発生していると認められる額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金  同 左  (2) 賞与引当金  同 左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき当期末にお いて発生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異（69,256 千円）については、当期で全額費用処 理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同 左

期 別	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	同 左
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) プログラム準備金 プログラムの開発に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法の規定による積立金を利益処分により計上しております。 なお、当該積立金は同法の規定に基づき取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) プログラム準備金 同 左</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が40,038千円増加し、営業損失及び経常損失は29,217千円減少し、税引前当期純損失は、40,038千円増加しております。</p> <p>なお、当中間期においては、原則法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しましたが、当下半期に希望退職者募集に伴う著しい従業員の減少があり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったとの指摘が外部の年金数理専門家から行われたため、当事業年度末において簡便法による計算方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、当中間期において、簡便法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上する場合と比べ、退職給付費用2,336千円、会計基準変更時差異37,594千円がそれぞれ多く計上されており、営業損失及び計上損失2,336千円、税引前中間純損失39,931千円がそれぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 その結果、その他有価証券評価差額金 1,888千円繰延税金資産1,362千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 356千円、税引前当期純損失は356千円増加しております。 ただし、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第 8号附則第 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は20,726千円、時価は20,899千円、評価差額金相当額は100千円及び繰延税金負債相当額は72千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について投資有価証券として表示しております。これによる表示上の影響はありません。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">319,542千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,206,796</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">723,170千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 15,998,000株 発行済株式総数 3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 409,744千円</p> <p>4.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会社処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,924</td> </tr> </table>	建 物	319,542千円	土 地	887,254	計	1,206,796	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	723,170千円	受取手形	22,579千円	支払手形	4,924	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">324,799千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,053</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="text-align: right;">927,610千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 15,998,000株 発行済株式総数 3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 354,684千円</p> <p>4. 休止固定資産 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,704千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140,647</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> </tr> </table>	建 物	324,799千円	土 地	887,254	計	1,212,053	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	927,610千円	建物	8,704千円	構築物	67	土地	140,647	受取手形	30,022千円	支払手形	6,043
建 物	319,542千円																														
土 地	887,254																														
計	1,206,796																														
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	723,170千円																														
受取手形	22,579千円																														
支払手形	4,924																														
建 物	324,799千円																														
土 地	887,254																														
計	1,212,053																														
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	927,610千円																														
建物	8,704千円																														
構築物	67																														
土地	140,647																														
受取手形	30,022千円																														
支払手形	6,043																														

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は138,036千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> </table>	建 物	- 千円	車 両 運 搬 具	262	工 具 器 具 備 品	367	計	629	工 具 器 具 備 品	10千円	計	10	建 物	- 千円	工 具 器 具 備 品	1,590	計	1,590	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は192,685千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> </tr> </table>	建 物	268千円	構 築 物	2	工 具 器 具 備 品	673	計	944	工 具 器 具 備 品	- 千円	計	-	建 物	38千円	工 具 器 具 備 品	4,029	計	4,067
建 物	- 千円																																				
車 両 運 搬 具	262																																				
工 具 器 具 備 品	367																																				
計	629																																				
工 具 器 具 備 品	10千円																																				
計	10																																				
建 物	- 千円																																				
工 具 器 具 備 品	1,590																																				
計	1,590																																				
建 物	268千円																																				
構 築 物	2																																				
工 具 器 具 備 品	673																																				
計	944																																				
工 具 器 具 備 品	- 千円																																				
計	-																																				
建 物	38千円																																				
工 具 器 具 備 品	4,029																																				
計	4,067																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 324,348千円	現金及び預金勘定 436,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 170,043	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 190,048
現金及び現金同等物 154,305	現金及び現金同等物 246,729

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,427</td> <td style="text-align: center;">2,713</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	3,427	2,713	714	ソフトウェア	-	-	-	計	3,427	2,713	714	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">63,648</td> <td style="text-align: center;">60,691</td> <td style="text-align: center;">2,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">65,922</td> <td style="text-align: center;">65,922</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">129,570</td> <td style="text-align: center;">126,613</td> <td style="text-align: center;">2,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	63,648	60,691	2,956	ソフトウェア	65,922	65,922	-	計	129,570	126,613	2,956
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	3,427	2,713	714																																						
ソフトウェア	-	-	-																																						
計	3,427	2,713	714																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	63,648	60,691	2,956																																						
ソフトウェア	65,922	65,922	-																																						
計	129,570	126,613	2,956																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	571千円	1	年 超	142	計		714	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	2,242千円	1	年 超	714	計		2,956																						
1	年 内	571千円																																							
1	年 超	142																																							
計		714																																							
1	年 内	2,242千円																																							
1	年 超	714																																							
計		2,956																																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	571千円	減価償却費相当額	571	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,338</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,338千円	減価償却費相当額	24,338																																
支払リース料	571千円																																								
減価償却費相当額	571																																								
支払リース料	24,338千円																																								
減価償却費相当額	24,338																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

当期(平成14年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,276 千円	18,092 千円	3,185 千円
(2) その他	1,000	933	66
計	22,276	19,026	3,251

(注) 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについては時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は

「追加情報」欄に記載しております。

(デリバティブ関係)

当 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避(金利の固定化)を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>1) ヘッジ会計の法則 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>

当期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																										
<p>(退職給付会計)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">116,585千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,459</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,126</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> <tr> <td>(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,077</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	116,585千円	(2)年金資産	46,459	(3)退職給付引当金((1)+(2))	70,126	(1)簡便法による退職給付費用	9,077千円	(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	(3)臨時に支払った割増退職金等	-		9,077	<p>(退職給付会計)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,625千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,103</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">72,521</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">72,521</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,256</td> </tr> <tr> <td>(3)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">128,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,226</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1)会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	115,625千円	(2)年金資産	43,103	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	72,521	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)退職給付引当金((3)+(4))	72,521	(1)簡便法による退職給付費用	22,515千円	(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	69,256	(3)臨時に支払った割増退職金等	128,454		220,226										
(1)退職給付債務	116,585千円																																										
(2)年金資産	46,459																																										
(3)退職給付引当金((1)+(2))	70,126																																										
(1)簡便法による退職給付費用	9,077千円																																										
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-																																										
(3)臨時に支払った割増退職金等	-																																										
	9,077																																										
(1)退職給付債務	115,625千円																																										
(2)年金資産	43,103																																										
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	72,521																																										
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
(5)退職給付引当金((3)+(4))	72,521																																										
(1)簡便法による退職給付費用	22,515千円																																										
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	69,256																																										
(3)臨時に支払った割増退職金等	128,454																																										
	220,226																																										
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">112,141</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,828</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">386,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">386,813</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>221,985千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	6,040千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081	ソフトウェア償却超過額	112,141	ゴルフ会員権評価損否認	15,791	その他の	4,775	繰延税金資産合計	164,828	プログラム準備金	386,813千円	繰延税金負債合計	386,813	法定実行税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割等	4.3%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,650</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,647</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">318,902千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">318,902</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>170,254千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	賞与引当金繰入超過額	6,707千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081	ソフトウェア償却超過額	97,650	ゴルフ会員権評価損否認	15,791	その他の	2,417	繰延税金資産合計	148,647	プログラム準備金	318,902千円	繰延税金負債合計	318,902
賞与引当金繰入超過額	6,040千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081																																										
ソフトウェア償却超過額	112,141																																										
ゴルフ会員権評価損否認	15,791																																										
その他の	4,775																																										
繰延税金資産合計	164,828																																										
プログラム準備金	386,813千円																																										
繰延税金負債合計	386,813																																										
法定実行税率	41.9%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																										
住民税均等割等	4.3%																																										
その他	0.7%																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	50.6%																																										
賞与引当金繰入超過額	6,707千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,081																																										
ソフトウェア償却超過額	97,650																																										
ゴルフ会員権評価損否認	15,791																																										
その他の	2,417																																										
繰延税金資産合計	148,647																																										
プログラム準備金	318,902千円																																										
繰延税金負債合計	318,902																																										

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額 ( 印は減)
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
当期未処分利益		244,390	-	244,390
当期未処理損失		-	80,833	80,833
任意積立金取崩高				
1. 別途積立金		-	195,000	195,000
2. プログラム準備金取崩		115,873	115,873	-
合計		360,263	230,039	130,224
利益処分額				
1. 配当金		11,998	-	11,998
2. 任意積立金				
(1) プログラム準備金積立		210,041	45,171	164,870
次期繰越利益		138,223	184,868	46,645

(注) プログラム準備金の取崩高又は積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	ソフトウェア		%		%
	測量ソフト	1,203,943	59.1	1,113,692	46.9
	土木ソフト	171,590	8.4	321,798	13.5
	製 品 計	1,375,534	67.5	1,435,491	60.4
商 品	ハードウェア				
	コンピューター式	133,169	6.5	211,530	8.9
	製 図 機	110,165	5.4	204,153	8.6
	そ の 他	79,490	3.9	131,177	5.5
	ソフトウェア				
	土木ソフト	6,956	0.4	17,263	0.7
そ の 他	12,465	0.6	24,828	1.1	
	商 品 計	342,246	16.8	588,953	24.8
	そ の 他	320,058	15.7	352,765	14.8
	合 計	2,037,839	100.0	2,377,210	100.0

役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付）

1. 代表者及び代表取締役の変動

取締役会長 加藤 清久（現 代表取締役会長）  
代表取締役社長 柳沢 哲二（現 執行役員 JV 推進室長）

2. 新任取締役候補

取締役製品技術担当 中根 勝見（現 技術担当顧問）

3. 退任予定取締役

神保 英雄（現 代表取締役社長）